

令和6年度

伊賀市水道事業会計
決算審査意見書

伊賀市監査委員



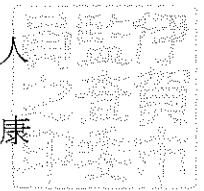
伊 監 委 第 68 号

2025(令和7)年8月8日

伊賀市長 稲森 稔尚 様

伊賀市監査委員 岡 森 正 人

伊賀市監査委員 福 岡 正 康



令和6年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	3
VIII. 決 算 の 概 要	4
1. 予 算 の 執 行 状 況	4
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	6
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
2. 経 営 成 績	9
損 益 計 算 書 に つ い て	9
3. 財 務 状 況	11
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	11
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	12
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	12
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	12
(5) 資 金 状 況 に つ い て	13
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	14
財 務 分 析	14
経 営 分 析	15

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	17
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	18
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	19
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	20

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。（一部小数点第3位を四捨五入した比率あり）
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の％及び倍数は前年度比を示す。
- 6 本文及び表中で用いる予算及び決算額のうち、「Ⅷ. 決算の概要 － 1. 予算の執行状況」においては税込額を、これ以外の項目においては特に記載のない限りは税抜額を用いている。

令和 6 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和 6 年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和 7 年 7 月 1 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日監査委員訓令第 1 号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が 106 百万円で前年度と比べ 55 百万円（△33.9%）減少したものの黒字決算を維持し、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金を加え 267 百万円となった。

本業である営業収益については、給水収益（水道料金）は 48 百万円（2.2%）の増収で、受託工事収益、その他営業収益ともに前年度を下回ったものの、営業収益全体で 46 百万円（2.1%）の増収となった。

営業費用については、減価償却費は 65 百万円（△4.3%）減少したものの、原水及び浄水費で 79 百万円（13.4%）の増加をはじめ、配水及び給水費についても 16 百万円（5.8%）増加し、営業費用全体では 3 百万円（0.1%）増加となり、差し引き営業損失が 378 百万円となった。

有収率については、前年度より 0.2 ポイント上昇し 80.3%となっている。高い有収率の維持は持続可能な事業運営に欠かせないが、類似団体に比べて低い状況である。有収率が低下する一因である漏水を未然に防ぐため、計画的な修繕や老朽配水管の敷設替事業の継続等を行い、有収率の改善に努めていただきたい。

未収金のうち水道料金に係る不納欠損金額は、7.9 百万円で前年度より 0.5 百万円減少している。債権管理マニュアルに沿った取り組みの強化、支払い可能な滞納者に対する給水停止措置等、滞納発生後の速やかな対応により、各戸の滞納額を最小限に抑え、併せて回収困難なケースについては収税課と連携して回収に努めていただきたい。

今後、人口減少等により事業収益の伸びが望めない状況であり、一方では老朽施設の更新に多額の費用を要する等、水道事業を取り巻く環境は、更に厳しさを増すことが予想されるため、一層効果的な事業運営及び経営の確保に努めていただきたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

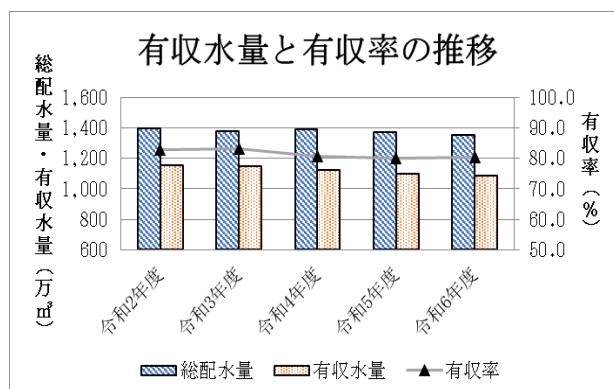
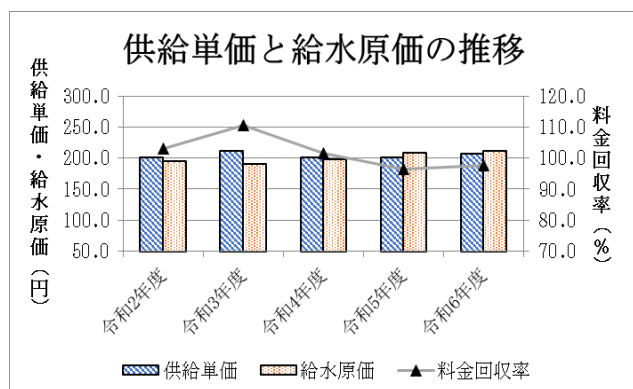
区 分		単位	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A - B) C	増減率 C / B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	40,495	40,448	47	0.1
	行政区域内人口	人	84,060	85,340	△ 1,280	△ 1.5
	計画給水人口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現在給水戸数	戸	40,295	40,249	46	0.1
	現在給水人口 E	人	83,639	84,909	△ 1,270	△ 1.5
	普及率 (E/D)	%	87.2	88.5	△ 1.3	△ 1.5
施 設 業 務 状 況	水 源	箇所	27	27	0	0.0
	取 水 量	m ³ /日	39,282	39,325	△ 43	△ 0.1
	導送配水管延長	m	1,378,275	1,380,558	△ 2,283	△ 0.2
	年間総配水量 F	m ³	13,555,601	13,713,834	△ 158,233	△ 1.2
	1日最大配水量	m ³	41,355	41,255	100	0.2
	1日平均配水量	m ³	37,139	37,469	△ 330	△ 0.9
	1人1日平均配水量	リットル	444	441	3	0.7
	有 収 水 量 G	m ³	10,883,794	10,984,719	△ 100,925	△ 0.9
	1人1日平均有収水量	リットル	357	353	4	1.1
	無 収 水 量	m ³	321,735	420,587	△ 98,852	△ 23.5
	有 収 率 (G/F)	%	80.3	80.1	0.2	0.2
	使用電力量	KWh	11,683,471	11,733,374	△ 49,903	△ 0.4
	給 水 収 益	円	2,252,323,638	2,204,590,578	47,733,060	2.2
職 員 数		人	28	30	△ 2	△ 6.7
原 価	1 m ³ 当たり供給単価	円	206.9	200.7	6.2	3.1
価	1 m ³ 当たり給水原価	円	211.6	207.9	3.7	1.8

〔表1 有収水量と有収率の推移〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総配水量 (m³) A	13,945,603	13,787,704	13,891,500	13,713,834	13,555,601
有収水量 (m³) B	11,557,514	11,464,701	11,228,497	10,984,719	10,883,794
有収率 (%) B/A	82.9	83.2	80.8	80.1	80.3

〔表2 供給単価と給水原価の推移〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 有収水量当り供給単価 (円) A	201.1	211.1	200.4	200.7	206.9
給水原価 (円) B	194.8	190.8	197.4	207.9	211.6
差引損益 (円) A-B	6.3	20.3	3.0	△ 7.2	△ 4.7
料金回収率 (%) A/B	103.2	110.6	101.5	96.5	97.8



注) 料金回収率とは、供給単価と給水原価との関係をみるものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、四十九町、上之庄地内等で重要給水施設配水管事業や上野小玉町、桐ヶ丘地内等では配水管の更新事業に取り組んだほか、小田浄水場の消石灰注入設備新設工事及び高圧受電設備更新工事等による設備機器の更新や阿保浄水場急速ろ過機更新工事等が実施されている。

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目/区分		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
収益的収入		円	円	円	%	%
	営業収益	2,490,575,000	2,484,704,659	△ 5,870,341	99.8	76.9
	営業外収益	749,292,000	746,457,366	△ 2,834,634	99.6	23.1
	計	3,239,867,000	3,231,162,025	△ 8,704,975	99.7	100.0

科目/区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
収益的支出		円	円	円	円	%	%
	営業費用	2,861,599,800	2,732,076,908	9,570,000	119,952,892	95.5	88.7
	営業外費用	368,830,000	348,603,410	0	20,226,590	94.5	11.3
	特別損失	5,100,000	706,891	0	4,393,109	13.9	0.0
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
	計	3,240,529,800	3,081,387,209	9,570,000	149,572,591	95.1	100.0

前年度比較

科目/区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
収益的収入		円	円	円	%
	営業収益	2,484,704,659	2,433,844,008	50,860,651	2.1
	営業外収益	746,457,366	1,148,910,049	△ 402,452,683	△ 35.0
	計	3,231,162,025	3,582,754,057	△ 351,592,032	△ 9.8
収益的支出	営業費用	2,732,076,908	2,718,204,160	13,872,748	0.5
	営業外費用	348,603,410	277,253,156	71,350,254	25.7
	特別損失	706,891	3,453,142	△ 2,746,251	△ 79.5
	計	3,081,387,209	2,998,910,458	82,476,751	2.8

ア. 収益的収入

予算額 3,239,867,000 円に対し決算額は 3,231,162,025 円で、予算額に対して 8,704,975 円の収入減であり、収入率は 99.7%となっている。

前年度比較では、営業収益が増となっている主な要因は、給水収益（水道料金）が 52,506,363 円の増等によるものである。

営業外収益は減となっているが、その主な要因は、物価高騰に係る水道料金減免に要する一般会計

繰入金の他会計補助金が 75,114,100 円、他会計補助金長期前受金戻入が 19,740,242 円の減等によるものである。

イ. 収益的支出

予算額 3,240,529,800 円に対し決算額は 3,081,387,209 円で、執行率は 95.1%であり、不用額は 149,572,591 円となっている。

前年度比較では、営業費用で原水及び浄水費が 86,330,506 円、配水及び給水費が 18,275,654 円の増、営業外費用で消費税及び地方消費税が 89,895,900 円の増により前年度比 82,476,751 円の 2.8%増となり、収益的収支決算額（税込額）は、149,774,816 円の黒字となっている。

(2) 資本的収入及び支出

科目/区分		予算額 A	決算額 B	予算額との比較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	59,886,000	59,886,000	0	100.0	9.4
	負担金	61,642,000	23,516,100	△ 38,125,900	38.1	3.7
	他会計補助金	135,619,600	132,758,014	△ 2,861,586	97.9	20.7
	企業債	451,100,000	319,600,000	△ 131,500,000	70.8	50.0
	出資金	83,886,000	83,885,969	△ 31	100.0	13.1
	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
	その他資本的収入	20,000,000	20,000,000	0	100.0	3.1
計		812,233,600	639,646,083	△ 172,587,517	78.8	100.0

科目/区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	862,642,387	624,371,803	167,994,000	70,276,584	72.4	34.9
	企業債償還金	911,328,000	911,327,094	0	906	100.0	51.0
	ダム負担金	251,657,913	251,657,913	0	0	100.0	14.1
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	2,035,628,300	1,787,356,810	167,994,000	80,277,490	87.8	100.0

前年度比較

科目/区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	59,886,000	59,282,000	604,000	1.0
	負担金	23,516,100	5,759,000	17,757,100	308.3
	他会計補助金	132,758,014	146,844,321	△ 14,086,307	△ 9.6
	企業債	319,600,000	368,800,000	△ 49,200,000	△ 13.3
	出資金	83,885,969	203,151,830	△ 119,265,861	△ 58.7
	その他資本的収入	20,000,000	20,000,000	0	—
	計	639,646,083	803,837,151	△ 164,191,068	△ 20.4
資本的支出	建設改良費	624,371,803	818,526,587	△ 194,154,784	△ 23.7
	企業債償還金	911,327,094	956,576,154	△ 45,249,060	△ 4.7
	ダム負担金	251,657,913	609,455,494	△ 357,797,581	△ 58.7
	計	1,787,356,810	2,384,558,235	△ 597,201,425	△ 25.0

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 639,646,083 円に対し、資本的支出額 1,787,356,810 円となっており、支出額に対し不足する額 1,147,710,727 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,481,382 円、過年度分損益勘定留保資金 1,105,229,345 円で補填されている。

ア. 資本的収入

予算額 812,233,600 円に対し決算額は 639,646,083 円で、予算額に対して 172,587,517 円の収入減であり、収入率は 78.8%となっている。

イ. 資本的支出

予算額 2,035,628,300 円に対し決算額は 1,787,356,810 円で、執行率は 87.8%となっている。
送水管改良工事、重要給水施設配水管事業等を実施し、地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度に 167,994,000 円を繰越し、不用額は、80,277,490 円となっている。

企業債償還金については、前年度と比較して 45,249,060 円減の 911,327,094 円となっている。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5 条	企 業 債	252,500,000	121,000,000	131,500,000
6 条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
8 条	職 員 給 与 費	297,747,000	265,686,088	32,060,912
9 条	たな卸資産購入限度額	23,000,000	11,091,401	11,908,599

(4) 一般会計繰入金の状況

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	営業収益	消 火 栓 等 （ 修 繕 ） に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	円 526,959	基準内繰入
		小 計	526,959	
	営業外収益	統 合 水 道 （ 利 子 ） に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	18,240,836	基準内繰入
		児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	1,920,000	基準内繰入
		上水道の出資（ダム割賦利子負担金）に係る一般会計繰入金	28,044,311	基準内繰入
		公営企業の脱炭素化の取組（利子）に係る繰入金	2,666	基準内繰入
		水道料金減免に係る経費一般会計繰入金	70,329,000	基準外繰入
		能登半島地震に係る避難所運営支援等に要する一般会計繰入金	2,991,811	基準外繰入
		小 計	121,528,624	
	計		122,055,583	
資本的収入	消 火 栓 等 （ 新 設 ） に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	8,219,200	基準内繰入	
	統 合 水 道 （ 元 金 ） に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	123,860,011	基準内繰入	
	児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	480,000	基準内繰入	
	公営企業の脱炭素化の取組（元金）に係る繰入金	198,803	基準内繰入	
	計	132,758,014		
合 計			254,813,597	

〔 出 資 金 〕

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	上水道の水源開発に係る出資金	83,885,969	基準内繰入

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	円 184,282,523	円 60,333,570	円 200,825,802	円 199,462,607	円 122,055,583
資本的収入	162,298,343	147,783,361	154,616,844	146,844,321	132,758,014
合 計	346,580,866	208,116,931	355,442,646	346,306,928	254,813,597

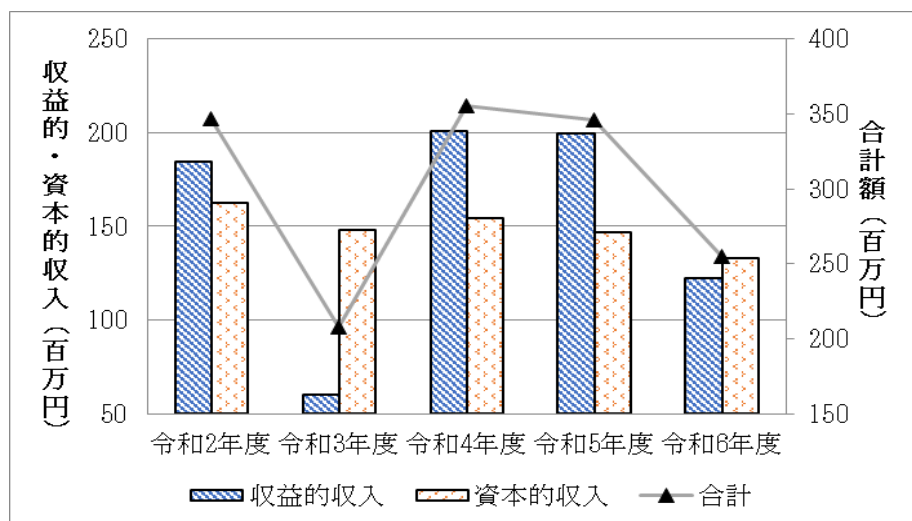
注）出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く

〔 一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移 〕

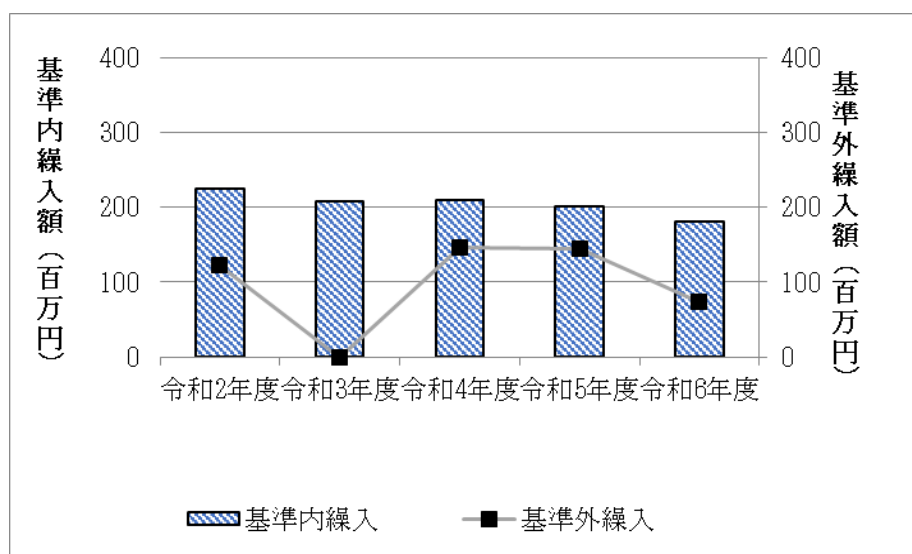
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基 準 内 繰 入	224,365,586	208,116,931	209,434,256	200,863,828	181,492,786
基 準 外 繰 入	122,215,280	0	146,008,390	145,443,100	73,320,811
合 計	346,580,866	208,116,931	355,442,646	346,306,928	254,813,597

注) 出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く

出資金等を除く一般会計繰入金(収益的收入と資本的收入)の推移



出資金等を除く一般会計繰入金(基準内繰入額と基準外繰入額)の推移



2. 経営成績

損益計算書について

ア. 事業収益

科目/区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A - B) C	増減率 (C / B)
営 業 収 益	円 2,258,969,937	円 2,212,841,976	円 46,127,961	% 2.1
給 水 収 益	2,252,323,638	2,204,590,578	47,733,060	2.2
受 託 工 事 収 益	2,420,500	3,037,830	△ 617,330	△ 20.3
そ の 他 営 業 収 益	4,225,799	5,213,568	△ 987,769	△ 18.9
営 業 外 収 益	744,278,796	863,145,974	△ 118,867,178	△ 13.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,957,762	1,522,561	435,201	28.6
加 入 負 担 金	25,620,000	30,945,000	△ 5,325,000	△ 17.2
他 会 計 補 助 金	121,528,624	198,040,347	△ 76,511,723	△ 38.6
長 期 前 受 金 戻 入	592,136,092	627,164,509	△ 35,028,417	△ 5.6
雑 収 益	3,036,318	5,473,557	△ 2,437,239	△ 44.5
計	3,003,248,733	3,075,987,950	△ 72,739,217	△ 2.4

イ. 事業費用

科目/区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A - B) C	増減率 (C / B)
営 業 費 用	円 2,637,280,310	円 2,634,303,433	円 2,976,877	% 0.1
原 水 及 び 浄 水 費	667,380,656	588,556,998	78,823,658	13.4
配 水 及 び 給 水 費	285,627,318	269,874,293	15,753,025	5.8
受 託 工 事 費	711,636	460,230	251,406	54.6
総 係 費	236,921,451	262,611,949	△ 25,690,498	△ 9.8
減 価 償 却 費	1,446,421,259	1,511,299,240	△ 64,877,981	△ 4.3
資 産 減 耗 費	92,850	1,288,743	△ 1,195,893	△ 92.8
そ の 他 営 業 費 用	125,140	211,980	△ 86,840	△ 41.0
営 業 外 費 用	259,035,531	277,529,347	△ 18,493,816	△ 6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,477,926	188,980,692	△ 14,502,766	△ 7.7
ダ ム 負 担 金	84,132,938	87,451,662	△ 3,318,724	△ 3.8
雑 支 出	424,667	1,096,993	△ 672,326	△ 61.3
特 別 損 失	646,080	3,363,620	△ 2,717,540	△ 80.8
過 年 度 損 益 修 正 損	646,080	3,363,620	△ 2,717,540	△ 80.8
計	2,896,961,921	2,915,196,400	△ 18,234,479	△ 0.6

※対前年度比較節別費用構成表は、別表4(20頁)参照

ウ．事業損益

当年度の収益合計 3,003,248,733 円に対して費用合計 2,896,961,921 円で当年度純利益は、106,286,812 円となり、前年度比 33.9%の減となった。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益 (円)	3,210,058,010	3,175,522,387	3,147,902,768	3,075,987,950	3,003,248,733
営 業 収 益 (円)	2,336,944,741	2,429,391,192	2,265,890,629	2,212,841,976	2,258,969,937
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	72.8	76.5	72.0	71.9	75.2
給 水 収 益 (円)	2,324,753,776	2,419,885,732	2,250,603,547	2,204,590,578	2,252,323,638
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	99.5	99.6	99.3	99.6	99.7
総 費 用 (円)	2,968,257,445	2,834,347,705	2,862,174,151	2,915,196,400	2,896,961,921
営 業 費 用 (円)	2,560,487,524	2,521,901,478	2,572,290,446	2,634,303,433	2,637,280,310
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	86.3	89.0	89.9	90.4	91.0
職 員 給 与 費 (円)	289,047,259	265,188,424	246,033,037	262,861,545	220,118,312
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	11.3	10.5	9.6	10.0	8.3
減 価 償 却 費 (円)	1,517,521,656	1,527,655,385	1,517,711,290	1,511,299,240	1,446,421,259
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	59.3	60.6	59.0	57.4	54.8
営 業 利 益 (円)	△ 223,542,783	△ 92,510,286	△ 306,399,817	△ 421,461,457	△ 378,310,373
経 常 利 益 (円)	313,173,444	342,537,462	286,411,867	164,155,170	106,932,892
純 利 益 (円)	241,800,565	341,174,682	285,728,617	160,791,550	106,286,812

※対前年度比較損益計算書は、別表 1 (17 頁) 参照

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

ア. 資 産

科目/区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A - B) C	増減率 C / B
資産		円	円	円	%
	固 定 資 産	36,389,041,174	37,029,375,325	△ 640,334,151	△ 1.7
	流 動 資 産	3,052,625,820	3,232,249,870	△ 179,624,050	△ 5.6
資 産 計		39,441,666,994	40,261,625,195	△ 819,958,201	△ 2.0

イ. 負 債

科目/区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A - B) C	増減率 C / B
負債		円	円	円	%
	固 定 負 債	8,956,987,528	9,545,675,460	△ 588,687,932	△ 6.2
	流 動 負 債	1,270,226,424	1,308,414,900	△ 38,188,476	△ 2.9
	繰 延 収 益	10,491,457,739	10,874,712,313	△ 383,254,574	△ 3.5
負 債 計		20,718,671,691	21,728,802,673	△ 1,010,130,982	△ 4.6

ウ. 資 本

科目/区分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A - B) C	増減率 C / B
資本		円	円	円	%
	資 本 金	17,313,105,008	16,450,522,232	862,582,776	5.2
	剰 余 金	1,409,890,295	2,082,300,290	△ 672,409,995	△ 32.3
資 本 計		18,722,995,303	18,532,822,522	190,172,781	1.0
負 債 ・ 資 本 計		39,441,666,994	40,261,625,195	△ 819,958,201	△ 2.0

※対前年度比較貸借対照表は、別表2(18頁)参照

年次推移

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産	固 定 資 産	38,854,609,779	38,108,430,800	37,570,013,672	37,029,375,325	36,389,041,174
	流 動 資 産	3,276,659,795	3,400,935,009	3,290,533,032	3,232,249,870	3,052,625,820
	資 産 合 計	42,131,269,574	41,509,365,809	40,860,546,704	40,261,625,195	39,441,666,994
負債	固 定 負 債	11,278,980,673	10,667,461,350	10,090,533,554	9,545,675,460	8,956,987,528
	流 動 負 債	1,302,228,580	1,306,738,608	1,297,804,066	1,308,414,900	1,270,226,424
	繰 延 収 益	12,134,202,197	11,715,604,190	11,303,329,942	10,874,712,313	10,491,457,739
負 債 合 計		24,715,411,450	23,689,804,148	22,691,667,562	21,728,802,673	20,718,671,691
資本	資 本 金	13,895,169,233	13,957,698,088	15,090,434,947	16,450,522,232	17,313,105,008
	剰 余 金	3,520,688,891	3,861,863,573	3,078,444,195	2,082,300,290	1,409,890,295
資 本 合 計		17,415,858,124	17,819,561,661	18,168,879,142	18,532,822,522	18,722,995,303
負債・資本合計		42,131,269,574	41,509,365,809	40,860,546,704	40,261,625,195	39,441,666,994

(2) 未収金の状況について

未収金のうち不納欠損額については 938 件（調定件数）7,897,744 円で前年度より 116 件の減、513,059 円減少している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や破産によるもののほか民法第 145 条によるものである。

年度/区分	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	未収給水収益	未収受託 工事収益	そ の 他 営業未収金			
令和2年度 以 前	20,858,415				262,800	21,121,215
令和3年度	2,262,846					2,262,846
令和4年度	3,271,961					3,271,961
令和5年度	4,581,867					4,581,867
令和6年度	158,177,892		991,532	76,319,762	69,966,655	305,455,841
計	189,152,981		991,532	76,319,762	70,229,455	336,693,730

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は16,399,430円で、前年度より253,246円（1.6%）増加している。

(4) 企業債の借入等の状況について

企業債については、重要給水施設配水管事業などに充てるため 319,600,000 円を借入れて、911,327,094 円の元金及び利息 174,477,926 円を支払った。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 9,560,348,723 円となり、前年度と比較して 591,727,094 円（△5.8%）減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	296,800,000	372,600,000	387,700,000	368,800,000	319,600,000
元 利 償 還 金	1,211,688,978	1,221,207,825	1,209,190,634	1,145,556,846	1,085,805,020
元 金	961,645,059	993,697,966	1,002,507,453	956,576,154	911,327,094
利 息	250,043,919	227,509,859	206,683,181	188,980,692	174,477,926
未 償 還 残 高	11,975,757,390	11,354,659,424	10,739,851,971	10,152,075,817	9,560,348,723

(5) 資金状況について

〔 キャッシュフロー計算書 〕

科目/区分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 (A－B)
	円	円	円
業 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	1,350,407,453	715,522,390	634,885,063
投 資 活 動 に よ る キャッシュフロー	△ 690,309,372	△ 720,292,879	29,983,507
財 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	△ 489,222,580	△ 364,624,324	△ 124,598,256
資 金 増 減 額	170,875,501	△ 369,394,813	540,270,314
資 金 期 首 残 高	2,514,231,655	2,883,626,468	△ 369,394,813
資 金 期 末 残 高	2,685,107,156	2,514,231,655	170,875,501

期首残高は 2,514,231,655 円に対し期末残高 2,685,107,156 円となり、差し引き 170,875,501 円のキャッシュインとなっている。

※対前年度比較キャッシュフロー計算書は、別表 3 (19 頁)参照

4. 財務分析及び経営分析

財 務 分 析

項目		算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	※類似施設 令和5年度
自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	72.1	73.0	74.1	70.2
固定資産対 長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	95.0	95.1	95.3	93.6
流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.5	247.0	240.3	241.9
酸性試験比率 (当座比率)	(%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)+有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	250.8	244.3	237.5	232.3
固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.06	0.06	0.06	0.06
未収金回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	6.09	4.14	4.40	3.81
総資本利益率	(%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	0.70	0.40	0.27	0.30
総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.0	105.5	103.7	104.1
経常収支比率	(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.0	105.6	103.7	104.5
営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	87.7	83.9	85.6	88.5
企業債償還元金対 減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	114.5	108.2	106.7	85.9

※総務省自治財政局資料「令和5年度水道事業経営指標」より

經 営 分 析

項目		算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似施設 令和5年度
有 収 率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	80.8	80.1	80.3	81.0
施 設 利 用 率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.6	48.7	48.3	51.4
最 大 稼 働 率	(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	69.9	53.6	53.8	58.2
負 荷 率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	83.9	90.8	89.8	88.3
配 水 管 使 用 効 率	(ml/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.1	9.9	9.8	10.5
固 定 資 産 使 用 効 率	(ml/千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{導送配水管延長}}$	0.39	0.39	0.40	0.41
供 給 単 価	(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	200.4	200.7	206.9	198.5
給 水 原 価	(円)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	197.4	207.9	211.6	211.1
資 本 費	(円)	$\frac{\text{当年度減価償却費}+\text{支払利息等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	103.5	105.7	102.3	105.5

注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料等売却原価

※総務省自治財政局資料「令和5年度水道事業経営指標」より

決 算 審 査 資 料

別表 1
比較損益計算書

科目/区分	令和6年度 金額 (A)	令和5年度 金額 (B)	比較増減	
			増減額 (A－B) C	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
営業収益	2, 258, 969, 937	2, 212, 841, 976	46, 127, 961	2. 1
給水収益	2, 252, 323, 638	2, 204, 590, 578	47, 733, 060	2. 2
受託工事収益	2, 420, 500	3, 037, 830	△ 617, 330	△ 20. 3
その他営業収益	4, 225, 799	5, 213, 568	△ 987, 769	△ 18. 9
営業費用	2, 637, 280, 310	2, 634, 303, 433	2, 976, 877	0. 1
原水及び浄水費	667, 380, 656	588, 556, 998	78, 823, 658	13. 4
配水及び給水費	285, 627, 318	269, 874, 293	15, 753, 025	5. 8
受託工事費	711, 636	460, 230	251, 406	54. 6
総係費	236, 921, 451	262, 611, 949	△ 25, 690, 498	△ 9. 8
減価償却費	1, 446, 421, 259	1, 511, 299, 240	△ 64, 877, 981	△ 4. 3
資産減耗費	92, 850	1, 288, 743	△ 1, 195, 893	△ 92. 8
その他営業費用	125, 140	211, 980	△ 86, 840	△ 41. 0
営業利益	△ 378, 310, 373	△ 421, 461, 457	43, 151, 084	10. 2
営業外収益	744, 278, 796	863, 145, 974	△ 118, 867, 178	△ 13. 8
受取利息及び配当金	1, 957, 762	1, 522, 561	435, 201	28. 6
加入負担金	25, 620, 000	30, 945, 000	△ 5, 325, 000	△ 17. 2
他会計補助金	121, 528, 624	198, 040, 347	△ 76, 511, 723	△ 38. 6
長期前受金戻入	592, 136, 092	627, 164, 509	△ 35, 028, 417	△ 5. 6
雑収益	3, 036, 318	5, 473, 557	△ 2, 437, 239	△ 44. 5
営業外費用	259, 035, 531	277, 529, 347	△ 18, 493, 816	△ 6. 7
支払利息及び企業債取扱諸費	174, 477, 926	188, 980, 692	△ 14, 502, 766	△ 7. 7
ダム負担金	84, 132, 938	87, 451, 662	△ 3, 318, 724	△ 3. 8
雑支出	424, 667	1, 096, 993	△ 672, 326	△ 61. 3
経常利益	106, 932, 892	164, 155, 170	△ 57, 222, 278	△ 34. 9
特別損失	646, 080	3, 363, 620	△ 2, 717, 540	△ 80. 8
過年度損益修正損	646, 080	3, 363, 620	△ 2, 717, 540	△ 80. 8
当年度純利益	106, 286, 812	160, 791, 550	△ 54, 504, 738	△ 33. 9

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

科目／区分	令和7年3月31日現在			令和6年3月31日現在			比較増減		令和7年3月31日現在			令和6年3月31日現在			比較増減	
	金額 A	構成比 %	円	金額 B	構成比 %	円	増減額 (A－B)	C／B %	金額 A	構成比 %	円	金額 B	構成比 %	円	増減額 (A－B)	C／B %
固定資産	36,389,041,174	92.2	37,029,375,325	92.0	△ 640,334,151	△ 1.7	固定負債	22.7	8,956,987,528	22.7	9,545,675,460	23.8	△ 588,687,932	△ 6.2		
有形固定資産	34,184,077,804	86.7	35,034,549,481	87.0	△ 850,471,677	△ 2.4	企業債	—	8,682,345,321	22.0	9,240,748,724	23.0	△ 558,403,403	△ 6.0		
土地	2,684,523,614	6.8	2,684,523,614	6.7	0	—	建設改良企業債	—	8,682,345,321	22.0	9,240,748,724	23.0	△ 558,403,403	△ 6.0		
建物	4,232,736,298	10.7	4,232,736,298	10.5	0	—	引当金	0.7	274,642,207	0.7	304,926,736	0.8	△ 30,284,529	△ 9.9		
減価償却累計額(建物)	△ 1,943,894,669	△ 4.9	△ 1,858,061,095	△ 4.6	△ 85,833,574	△ 4.6	退職給付引当金	0.7	274,642,207	0.7	304,926,736	0.8	△ 30,284,529	△ 9.9		
構築物	52,556,866,756	133.3	52,032,919,709	129.2	523,947,047	1.0	流動負債	3.2	1,270,226,424	3.2	1,308,414,900	3.3	△ 38,188,476	△ 2.9		
減価償却累計額(構築物)	△ 25,136,118,626	△ 63.7	△ 24,079,367,695	△ 59.8	△ 1,056,750,931	△ 4.4	企業債	2.2	878,003,402	2.2	911,327,093	2.3	△ 33,323,691	△ 3.7		
機械及び装置	10,957,569,481	27.8	10,935,226,858	27.2	22,342,623	0.2	建設改良企業債	2.2	878,003,402	2.2	911,327,093	2.3	△ 33,323,691	△ 3.7		
減価償却累計額(機械及び装置)	△ 9,283,757,019	△ 23.5	△ 9,016,205,188	△ 22.4	△ 267,551,831	△ 3.0	未払金	0.9	361,617,032	0.9	366,747,427	0.9	△ 5,130,395	△ 1.4		
車両運搬具	45,366,179	0.1	45,037,679	0.1	328,500	0.7	未払金	0.9	361,617,032	0.9	366,747,427	0.9	△ 5,130,395	△ 1.4		
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 37,122,849	△ 0.1	△ 36,085,736	△ 0.1	△ 1,037,113	△ 2.9	前受金	0.0	4,841,439	0.0	4,824,059	0.0	17,380	0.4		
工具、器具及び備品	290,563,175	0.7	259,711,275	0.6	30,851,900	11.9	前受金	0.0	4,841,439	0.0	4,824,059	0.0	17,380	0.4		
減価償却累計額(工具、器具及び備品)	△ 194,972,718	△ 0.5	△ 165,886,238	△ 0.4	△ 29,086,480	△ 17.5	引当金	0.1	23,055,354	0.1	23,080,872	0.1	△ 25,518	△ 0.1		
建設仮勘定	12,318,182	0.0	0	0.0	12,318,182	皆増	費与引当金	0.1	19,313,867	0.1	19,361,971	0.1	△ 48,104	△ 0.2		
無形固定資産	1,880,963,370	4.7	1,650,825,844	4.1	230,137,526	13.9	法定福利費引当金	0.0	3,741,487	0.0	3,718,901	0.0	22,586	0.6		
水利施設利用権仮勘定	1,864,905,270	4.7	1,617,391,724	4.0	247,513,546	15.3	預り金	0.0	2,709,197	0.0	2,435,449	0.0	273,748	11.2		
電話加入権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	—	預り金	0.0	2,709,197	0.0	2,435,449	0.0	273,748	11.2		
その他無形固定資産	13,981,600	0.0	31,357,620	0.1	△ 17,376,020	△ 55.4	繰延収益	26.6	10,491,457,739	26.6	10,874,712,313	27.0	△ 383,254,574	△ 3.5		
投資その他の資産	324,000,000	0.8	344,000,000	0.9	△ 20,000,000	△ 5.8	長期前受金	59.7	23,339,641,537	59.7	23,339,641,537	58.0	208,881,518	0.9		
投資有価証券	200,000,000	0.5	200,000,000	0.5	0	—	長期前受金	59.7	23,339,641,537	59.7	23,339,641,537	58.0	208,881,518	0.9		
出資金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	—	収益化累計額	△ 33.1	△ 13,057,065,316	△ 33.1	△ 12,464,929,224	△ 31.0	△ 592,136,092	△ 4.8		
長期貸付金	85,000,000	0.2	105,000,000	0.3	△ 20,000,000	△ 19.0	収益化累計額	△ 33.1	△ 13,057,065,316	△ 33.1	△ 12,464,929,224	△ 31.0	△ 592,136,092	△ 4.8		
流動資産	3,052,625,820	7.8	3,232,249,870	8.0	△ 179,624,050	△ 5.6	負債合計	52.5	20,718,671,691	52.5	21,728,802,673	54.1	△ 1,010,130,982	△ 4.6		
現金・預金	2,685,107,156	6.8	2,514,231,655	6.2	170,875,501	6.8	資本金	43.9	17,313,105,008	43.9	16,450,522,232	40.8	862,582,776	5.2		
現金・預金	2,685,107,156	6.8	2,514,231,655	6.2	170,875,501	6.8	資本金	43.9	17,313,105,008	43.9	16,450,522,232	40.8	862,582,776	5.2		
未収金	331,119,234	0.9	681,872,031	1.7	△ 350,752,797	△ 51.4	組入資本金	12.5	4,941,423,435	12.5	4,162,726,628	10.3	778,696,807	18.7		
未収金	336,693,730	0.9	688,015,021	1.7	△ 351,321,291	△ 51.1	出資金	21.9	8,632,210,666	21.9	8,548,324,697	21.2	83,885,969	1.0		
貸倒引当金	△ 5,574,496	0.0	△ 6,142,990	0.0	568,494	9.3	引継資本金	9.5	3,739,470,907	9.5	3,739,470,907	9.3	0	—		
貯蔵品	16,399,430	0.0	16,146,184	0.0	253,246	1.6	剰余金	3.6	1,409,890,295	3.6	2,082,300,290	5.1	△ 672,409,995	△ 32.3		
貯蔵品	16,399,430	0.0	16,146,184	0.0	253,246	1.6	資本剰余金	2.9	1,142,811,933	2.9	1,142,811,933	2.8	0	—		
短期貸付金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	—	資本剰余金(国庫補助金)	1.3	498,651,882	1.3	498,651,882	1.2	0	—		
短期貸付金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	—	資本剰余金(工事負担金)	0.7	290,189,206	0.7	290,189,206	0.7	0	—		
							資本剰余金(他会計補助金)	0.8	313,679,878	0.8	313,679,878	0.8	0	—		
							資本剰余金(受贈財産評価額)	0.1	40,290,967	0.1	40,290,967	0.1	0	—		
							利益剰余金	0.7	267,078,362	0.7	939,488,357	2.3	△ 672,409,995	△ 71.6		
							当年度米型分配利益剰余金(未処理欠損金)	0.7	267,078,362	0.7	939,488,357	2.3	△ 672,409,995	△ 71.6		
資産合計	39,441,666,994	100.0	40,261,625,195	100.0	△ 819,958,201	△ 2.0	負債・資本合計	47.5	18,722,995,303	47.5	18,532,822,522	45.9	190,172,781	1.0		
							負債・資本合計	100.0	39,441,666,994	100.0	40,261,625,195	100.0	△ 819,958,201	△ 2.0		

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

科目/区分	令和6年度 金額 (A)	令和5年度 金額 (B)	比較増減額 (A - B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,407,453	715,522,390	634,885,063
当年度純利益 (△は純損失)	106,286,812	160,791,550	△ 54,504,738
減価償却費	1,446,421,259	1,511,299,240	△ 64,877,981
固定資産除却費	87,670	1,288,743	△ 1,201,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 568,494	△ 1,285,203	716,709
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,284,529	△ 2,331,001	△ 27,953,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,104	817,384	△ 865,488
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	22,586	111,508	△ 88,922
長期前受金戻入額	△ 592,136,092	△ 627,164,509	35,028,417
受取利息及び受取配当金	△ 1,957,762	△ 1,522,561	△ 435,201
支払利息及び企業債取扱諸費	174,477,926	188,980,692	△ 14,502,766
未収金の増減額 (△は増加)	346,369,046	△ 331,919,315	678,288,361
未払金の増減額 (△は減少)	74,219,417	6,834,834	67,384,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 253,246	△ 773,733	520,487
前受金の増減額 (△は減少)	17,380	△ 38,608	55,988
預り金の増減額 (△は減少)	273,748	△ 2,108,500	2,382,248
小計	1,522,927,617	902,980,521	619,947,096
受取利息及び配当金の受取額	1,957,762	1,522,561	435,201
支払利息等の支払額	△ 174,477,926	△ 188,980,692	14,502,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 690,309,372	△ 720,292,879	29,983,507
有形固定資産の取得による支出	△ 650,682,708	△ 697,234,906	46,552,198
無形固定資産の取得による支出	△ 247,895,346	△ 244,471,453	△ 3,423,893
国県補助金による収入	53,846,921	80,655,630	△ 26,808,709
工事負担金による収入	25,233,276	3,183,857	22,049,419
他会計補助金による収入	129,188,485	137,573,993	△ 8,385,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,222,580	△ 364,624,324	△ 124,598,256
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	319,600,000	368,800,000	△ 49,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 911,327,094	△ 956,576,154	45,249,060
出資金による収入	82,504,514	203,151,830	△ 120,647,316
長期貸付金の返済による収入	20,000,000	20,000,000	0
資金増減高	170,875,501	△ 369,394,813	540,270,314
資金期首残高	2,514,231,655	2,883,626,468	△ 369,394,813
資金期末残高	2,685,107,156	2,514,231,655	170,875,501

別表 4

比較節別費用構成表

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,637,280,310	91.1	2,634,303,433	90.4	2,976,877	0.1
給料	96,733,042	3.3	106,039,885	3.6	△ 9,306,843	△ 8.8
手当	51,625,851	1.8	59,074,677	2.0	△ 7,448,826	△ 12.6
賞与引当金繰入額	15,957,203	0.6	16,206,753	0.6	△ 249,550	△ 1.5
報酬	20,074,698	0.7	19,563,515	0.7	511,183	2.6
法定福利費	32,648,844	1.1	35,665,117	1.2	△ 3,016,273	△ 8.5
法定福利費引当金繰入額	3,078,674	0.1	3,093,598	0.1	△ 14,924	△ 0.5
退職給付費	0	0.0	23,218,000	0.8	△ 23,218,000	皆減
旅費	895,092	0.0	2,003,493	0.1	△ 1,108,401	△ 55.3
研修費	414,110	0.0	0	0.0	414,110	皆増
報償費	470,000	0.0	0	0.0	470,000	皆増
被服費	238,900	0.0	394,450	0.0	△ 155,550	△ 39.4
備消耗品費	10,089,242	0.3	9,242,531	0.3	846,711	9.2
燃料費	2,138,175	0.1	2,757,262	0.1	△ 619,087	△ 22.5
光熱水費	4,273,756	0.1	3,759,099	0.1	514,657	13.7
印刷製本費	49,000	0.0	1,515,000	0.0	△ 1,466,000	△ 96.8
通信運搬費	14,886,623	0.5	19,709,828	0.7	△ 4,823,205	△ 24.5
委託料	359,384,462	12.4	300,256,734	10.3	59,127,728	19.7
手数料	10,252,440	0.4	8,964,490	0.3	1,287,950	14.4
貸借料	12,111,798	0.4	10,632,762	0.4	1,479,036	13.9
修繕費	98,784,909	3.4	85,532,091	2.9	13,252,818	15.5
路面復旧費	4,940,500	0.2	7,208,600	0.2	△ 2,268,100	△ 31.5
動力費	252,579,731	8.7	235,403,478	8.1	17,176,253	7.3
薬品費	48,360,236	1.7	44,087,968	1.5	4,272,268	9.7
材料費	11,243,751	0.4	10,627,301	0.4	616,450	5.8
補償金	2,175,000	0.1	2,175,000	0.1	0	－
食糧費	3,553	0.0	0	0.0	3,553	皆増
公課費	158,800	0.0	177,400	0.0	△ 18,600	△ 10.5
会費負担金	409,378	0.0	716,596	0.0	△ 307,218	△ 42.9
負担金	123,275,194	4.3	71,689,391	2.5	51,585,803	72.0
保険料	1,720,865	0.1	1,773,027	0.1	△ 52,162	△ 2.9
工事請負費	4,327,000	0.1	35,351,000	1.2	△ 31,024,000	△ 87.8
貸倒引当金繰入額	5,574,496	0.2	4,657,200	0.2	917,296	19.7
貸倒損失	1,754,754	0.1	0	0.0	1,754,754	皆増
雑費	10,984	0.0	7,224	0.0	3,760	52.0
建物減価償却費	85,833,574	3.0	95,747,801	3.3	△ 9,914,227	△ 10.4
構築物減価償却費	1,056,750,931	36.5	1,062,790,732	36.5	△ 6,039,801	△ 0.6
機械及び装置減価償却費	267,551,831	9.2	323,711,277	11.1	△ 56,159,446	△ 17.3
車両運搬具減価償却費	2,702,843	0.1	2,597,753	0.1	105,090	4.0
工具、器具及び備品減価償却費	29,086,480	1.0	22,069,077	0.8	7,017,403	31.8
無形固定資産減価償却費	4,495,600	0.2	4,382,600	0.1	113,000	2.6
固定資産除却費	87,670	0.0	1,288,743	0.0	△ 1,201,073	△ 93.2
たな卸資産減耗費	5,180	0.0	0	0.0	5,180	皆増
材料売却原価	125,140	0.0	211,980	0.0	△ 86,840	△ 41.0
営業外費用	259,035,531	8.9	277,529,347	9.5	△ 18,493,816	△ 6.7
企業債利息	174,477,926	6.0	188,980,692	6.5	△ 14,502,766	△ 7.7
ダム負担金	84,132,938	2.9	87,451,662	3.0	△ 3,318,724	△ 3.8
その他雑支出	424,667	0.0	1,096,993	0.0	△ 672,326	△ 61.3
特別損失	646,080	0.0	3,363,620	0.1	△ 2,717,540	△ 80.8
過年度損益修正損	646,080	0.0	895,220	0.0	△ 249,140	△ 27.8
貸倒損失	0	0.0	2,468,400	0.1	△ 2,468,400	皆減
合 計	2,896,961,921	100.0	2,915,196,400	100.0	△ 18,234,479	△ 0.6